

宮津市公共施設再編方針書 抜粋（案件 1 関連施設）

（1）地域コミュニティ施設

＜主な再編施設の状況＞

○ みやづ歴史の館（中央公民館、共有スペース）

- ・中央公民館、共有スペース機能については、「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査（※P22 参照）」において他の市有施設との統合を検討する。民間活用が不調となった場合、他の公共目的も含め活用を検討する。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
1	みやづ歴史の館 (中央公民館、共有スペース)	宮津	指定管	2000	2,270	○	19

目標フェーズ 1（概ね 5 年以内の実施を目標）

番号	施設名	今後の対応方針	
		方針	内容
1	みやづ歴史の館 (中央公民館、共有スペース)	用途転用	「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査」において他の市有施設との統合を検討する。民間活用が不調となった場合、他の公共目的も含め活用を検討する。

(3) 市民文化系施設

＜主な再編施設の状況＞

○ 宮津会館

- ・耐用年数 50 年を越え老朽化が著しく、平成 25 年度の耐震診断結果から、 I_s 値（構造耐震指標）※の最小値が 0.23 で耐震安全性（0.6 以上）を満たしておらず、吊天井落下の危険もある。
- ・こうした耐震診断結果や過去の吊天井落下事故での被害、南海トラフ地震の高い発生確率等による危険性※から、市としては、施設利用者の安全性を確保できないとの判断の下、令和 2 年度末をもって宮津開館を休止する。
- ・なお、休止に当たっては、引き続き文化の振興や普及を図るため、文化ホール等での代替が困難な市内の団体等が行う文化的事業に対し、近隣市町の音楽ホール代替利用支援等の対策を検討する。
- ・また、再開については、こうした危険性の解消を含む大規模改修には 10 億円以上の多額の経費が見込まれるが、耐震診断時の建物の余寿命の推定結果から改修しても長期間の使用は困難なこと、一方、その利用頻度は年 60 回程度と他の類似施設と比較して著しく低く、また、人口に比して施設規模も過大であることから、本市が単独で再開し維持することは困難である。
- ・宮津会館の機能の確保に向けた方策として、「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査※」や有利な財源の確保、有識者の助言の聴取等を実施していく。
- ・サウンディング調査等の実施に当たっては、民間事業者との対話の状況等を必要に応じて議会等へ報告する。
- ・サウンディング調査等の結果、民間活用等が不調となった場合は、宮津会館を廃止する。
- ・なお、廃止に当たっては、近隣施設等での代替活用に必要な施設整備を検討する。

※ I_s 値（構造耐震指標）：建物の強度・靱性、形状やバランス、経年劣化などの耐震性能に関する要素を総合的に判断する指標

＜震度 6 から 7 程度の地震に対する I_s 値の評価＞

- ・ $I_s < 0.3$: 倒壊または崩壊する危険が高い
- ・ $0.3 \leq I_s < 0.6$: 倒壊または崩壊する危険性がある
- ・ $0.6 \leq I_s$: 倒壊または崩壊する危険性が低い

※平成 25 年度の耐震診断結果や過去の吊天井落下事故での被害、南海トラフ地震の高い発生確率等による危険性

- ・耐震診断時の建物の余寿命の推定結果 (H25) において、コンクリートの表面が打ちっぱなしのため中性化深さの進行は比較的大きく、構造耐力に影響を与える鉄筋の腐食確率は約 25%で、余寿命は 10 年程度と予測されており、その後 7 年が経過し、構造耐力の低下が更に進んでいることが懸念される。
- ・Is 値 0.23 は、大地震（震度 6～7 程度）で「倒壊または崩壊する危険性が高い」と評価される 0.3 未満であり、その後 7 年が経過する中、Is 値の低下が更に進んでいることも懸念される。
- ・大ホール客席の天井は、耐震仕様となっていない大きな吊天井であるため、大地震で屋根の鉄骨架構が変形した場合に客席に落下する可能性があり、更に天井裏の空調設備も落下する可能性があることから、利用者の安全確保に支障が生じる恐れがある。
- ・宮津市の地震最大予測震度は、京都府の調査結果から、山田断層帯と郷村断層帯で震度 7、南海トラフ地震で震度 5 強が示されている。特に、「南海トラフ地震 (M8～9 級の大地震) が 30 年以内に起こる確率は 70%～80%に高まった」と政府の地震調査委員会から発表されている。
- ・過去の大規模な吊天井落下事故として、神奈川県川崎市のミュージア川崎シンフォニーホール (H23.3 東日本大震災 震度 5 強 利用者なく人的被害なし) や東京都の九段会館 (東日本大震災 震度 5 強 2 名死亡等) などで大きな被害が起きている。

※「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査」

島崎エリアの眺望など優れた環境を活かし、休止せざるを得ない宮津会館の機能を残す方策として、みやづ歴史の館の建物及び周辺の市有地を活用した PPP/PFI による民間資金・民間手法の活用を目指し、企業へのサウンディング調査（民間事業者との対話を通じ、市場性の有無や実現可能性の把握、民間事業者が有するアイデアの収集等を行う市場調査）を実施する。

【対象エリア等】宮津会館及びみやづ歴史の館、旧ふれあい交流館、旧労働会館、旧図書館を含む宮津市所有地

【条件】みやづ歴史の館の建物及び周辺の市有地を活用し、音楽ホール(一般利用可)を含む地域活性化施設（ホテルや商業施設等を想定）を設置

○ みやづ歴史の館（文化ホール）

- ・文化ホール機能については、「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査」により統合を検討し、民間活用が不調となった場合、文化ホールは宮津会館の機能代替として継続使用する。

○ みやづ歴史の館（歴史資料館）

- ・歴史資料館は、「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査」の結果を踏まえ、施設の移転・廃止も含め、今後のあり方を検討する。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
38	宮津会館	宮津	指定管	1967	2,751	—	52
39	みやづ歴史の館（文化ホール）	宮津	指定管	2000	1,044	○	19
40	みやづ歴史の館（歴史資料館）	宮津	休館中	2000	730	○	19

目標フェーズ 1（概ね 5 年以内の実施を目標）

番号	施設名	今後の対応方針	
		方針	内容
38	宮津会館	除却・廃止	<p>本施設の対応方針は、上記の主な再編施設の状況に記載のとおりとする。要約は以下のとおり。</p> <p>耐震診断結果等による危険性から、施設利用者の安全性を確保できないとの判断の下、令和 2 年度末をもって休止する。</p> <p>休止に当たっては、引き続き文化の振興や普及を図るため、近隣市町の音楽ホール代替利用支援等の対策を検討する。</p> <p>大規模改修には多額の経費が見込まれるが改修しても長期間の使用が困難なこと、一方、利用頻度が著しく低く、人口に比して施設規模が過大であることから、本市が単独で再開し維持すること困難である。</p> <p>宮津会館の機能の確保に向けた方策として、サウンディング調査等を行う。不調となった場合は廃止する。</p>
39	みやづ歴史の館（文化ホール）	用途転用 継続使用	<p>音楽ホール確保を条件とした島崎エリアの民間活用による民間活性化計画のためのサウンディング調査を行う。応募があれば用途転用し、民間活用が不調となった場合、文化ホールは宮津会館の機能代替として継続使用することとし、音響設備の見直しを検討する。</p>
40	みやづ歴史の館（歴史資料館）	用途転用 継続使用	<p>「島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査」の結果を踏まえ、施設の移転・廃止も含め、今後のあり方を検討する。</p>

＜案件 1_日本三景天橋立を望む島崎ウォーターフロントエリアの民間資本導入による再開発＞

(6) 産業系施設

- ・施設再編の5つの視点から、行政でのサービス提供の必要性を踏まえ再編を行う。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
59	シルバー人材センター事務所 (旧ふれあい交流館)	宮津	貸付	2011	191	○	8

目標フェーズ1 (概ね5年以内の実施を目標)

番号	施設名	今後の対応方針	
		方針	内容
59	シルバー人材センター事務所 (旧ふれあい交流館)	継続使用 譲渡	島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査を行い、民間活用とする場合は民間譲渡し、事務所機能を移転する。

(9) その他公共施設

⑧ 遊休施設

- ・遊休施設及び再編に伴い不要となる施設は、まずは現状有姿のままでの有償譲渡等を進める。特に、市場価値が高いなど、民間や地元へ有償譲渡等できる可能性が高い施設は、早期実施に努める。
- ・現状有姿での有償譲渡等が馴染まない施設は、当面休止とし、緊急性が高いものから計画的に除却する。
- ・地元が地域活性化目的での再利用を希望する場合は、活用方法等について協議を進める。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
200	旧労働会館	宮津	閉鎖	1971	560	—	48
201	旧宮津市立図書館	宮津	閉鎖	1970	534	—	49

目標フェーズ 1 (概ね 5 年以内の実施を目標)

番号	施設名	今後の対応方針	
		方針	内容
200	旧労働会館	除却	R1.10 末で施設閉鎖。跡地活用は、建物の除却費は市が負担する前提で、島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査を行う。
201	旧宮津市立図書館	除却	H29.11 末の図書館移転に伴い施設閉鎖。跡地活用は、建物の除却費は市が負担する前提で、島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査を行う。

宮津市公共施設再編方針書 抜粋（案件 2 関連施設）

（9）その他公共施設

⑥ 公園関係

- ・都市公園内の建物については、都市公園等の今後の対応方針と密接に関連するため、別に定める都市公園等再編方針において対応方針を規定する。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
151	安寿の里もみじ公園（便所）	由良	直営	1993	41	○	26

目標フェーズ 1（概ね 5 年以内の実施を目標）

番号	施設名	今後の対応方針	
		方針	内容
151	安寿の里もみじ公園（便所）	譲渡・除却	現在休止中。もみじ公園全体の民間活用の可能性も含めて地域と協議しながら検討する。なお、散乱ゴミ、屋外排泄の問題については早期解決に向けて対策を講じる。

宮津市公共施設再編方針書 抜粋（案件 3 関連施設）

（9）その他公共施設

⑥ 公園関係

- ・都市公園内の建物については、都市公園等の今後の対応方針と密接に関連するため、別に定める都市公園等再編方針において対応方針を規定する。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
156	西宮津公園（管理棟）	宮津	直営	1990	103	○	29
161	日置ふれあい公園（便所）	日置	直営	2002	20	○	17

宮津市公共施設再編方針書 抜粋（案件 4 関連施設）

（7）市営住宅

- ・市営住宅については、別に定める市営住宅等長寿命化計画において再編方針を規定する。

施設一覧表

番号	施設名	地区	運営等	建築年	延床面積 ㎡	新耐震	経過 年数
91	タヶ丘団地	吉津	直営	1960	1,042	—	59